

(1) 評価項目

評価項目		評価事項	配点	
技術点	1	事業目的の理解	事業目的（物価高騰を受けた市民生活者支援及び地域経済活性化の視点）への理解。より独自性のある充実した業務内容が提示されているか	10
	2	事務局運営業務	総括責任者及び各業務に管理者、責任者を配置されており、業務の繁閑を踏まえた柔軟な人員配置計画が示されているか	5
	3	コールセンター業務	業務の繁閑を踏まえた柔軟な人員配置計画が示されているか	5
			コールセンターの応答率を高める取組がIVRやチャットボットの導入、外国語対応が示されているか	5
	4	加盟店 募集・管理業務	加盟店の目標店舗数を達成する実効性のある募集計画が示されているか	10
			加盟店舗向けの説明動画や合同説明会など、加盟店の事業理解につながり、効率的な店舗拡大が見込まれる取組が示されているか。	5
			加盟店登録の申込フォーム作成等、加盟店の負担軽減となる取組が示されているか。	5
	5	デジタルデバインド 対策支援窓口業務	デジタルデバインド対策（スマートフォン等不使用者への対策）として、具体的かつ実現可能な対策が示されているか。	10
業務の繁閑を踏まえた柔軟な人員配置計画が示されているか			5	
6	広報業務	本市に住民登録がある143万人への事業周知及びポイント利用促進につながる、具体的かつ効果的な広報実施計画が示されているか。	10	
		全ての広報媒体（紙媒体、SNS、ホームページ等）について、どの年齢層にもわかりやすく、「可読性」「視認性」「判読性」に配慮されているか。	5	
7	統計データ検証	ポイント利用状況を把握し、適切な分析手法を用いて効果検証を行い、改善提案が示されているか。	5	
8	業務実績	過去3年以内に国又は地方公共団体において類似事業の受託実績があるか。	5	
その他	9	市内企業	京都市内に、本店、支店又は営業所等を有する者であるか。	5
価格点	10	提案価格	(最低提案価格 / 当該提案価格) × 10点 ※ポイント原資及びポイント原資額に応じて発生する手数料（アプリ開発事業者への手数料、マイナンバーカード認証手数料など）は含まないものとする。	10

100

(2) 評価方法

評価点の考え方

評価対象の各項目を5段階で評価する。

		配点	
極めて優れている	仕様書の要件を全て満たし、かつ独自の付加価値があるか。	10点	5点
優れている	仕様書の要件を全て満たす。	8点	4点
普通	仕様書の要件をほとんど満たす。	6点	3点
やや劣る	仕様書の要件に一部懸念がある。	4点	2点
劣る	仕様書の要件を満たさない。	2点	1点